平成31年3月第1回定例会一般質問事項(3/5・6)

1 渡辺 竜彦 議員(志政会)

- (1) 坂井市のSDGsに対する現状と今後の取り組みは
 - ・市はSDGsをどのように認識しているのか。
 - ・市は今後、SDGsに取り組んでいく予定はあるのか。
 - ・またSDGsに取り組んでいく場合には、どのように取り組んでいくのか。
 - ・2019年度、または今後、「SDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業の 選定について」を取り組んでいく予定はないのか。

2 伊藤 聖一 議員(志政会)

- (1) 社会福祉法人の地域貢献について
 - ・福祉ニーズが多様化・複雑化する社会環境の変化がある中で、社会福祉法人に「地域における公益的な取組」が責務化された背景を、担当部はどのように捉えているのか。また、どのように期待するのか。
 - ・市内の社会福祉法人の現況報告書に、どのような記載があるのか。また、県内の事例はどうなっているのか。
 - ・所轄庁として、「地域における公益的な取組」を指導しているのか。

3 戸板 進 議員(志政会)

- (1) 交通弱者である高齢者対応について
 - ・高齢の交通弱者対策として、コミュニティバス事業だけで十分と考えているのか。
 - ・高齢ドライバーの免許証自主返納対策として、コミュニティバス無料乗車券を10 年分発行しているが、免許を持たない高齢者との不公平を感じる人もいると聞いて いる。この対策で十分と考えるのか。
 - ・福祉タクシー利用料助成事業や、一般介護予防通所事業で助成しているタクシー利 用料のように、高齢者のタクシーを利用した外出に一部助成することはできないか。

4 川畑 孝治 議員(政友会)

- (1) SDGs (持続可能な開発目標)の取り組みをすべきでは
 - ・市として地方の魅力・強みを生かしつつSDGSの取り組みをすべきでは。
- (2)環境問題について
 - ・森林環境譲与税に対する体制はできているのか。
 - ・森林環境譲与税の見込み額は。
 - ・市としての森林環境譲与税の使い方は。

5 古屋 信二 議員(志政会)

(1) 有害鳥獣被害の防止について

- ・平成22年に調査したカラスの生態は新年度の有害鳥獣捕獲事業に生かされているか。
- ・以前、カラスを追い払うため鷹匠に来てもらって実証実験したが新年度においても 鷹による追い払い駆除を行うと聞いているが駆除につながるのか。
- ・カラス対策はある程度予防が大切と考えるが。
- ・巣の撤去や捕獲による対策が必要だが有効な手段は。
- ・安心して快適に暮らせるよう環境の向上のためのカラス被害を防止する条例を施行 してみては。

6 後藤 寿和 議員(志政会)

- (1) ハートピア春江大規模改修工事について
 - ・イベントの内容も含めて客席の席数を増やすことはできないか。
 - ・ハートピア春江に向かう各道路に、誘導する表示看板が少ない。スムーズに施設に 向かうためにも増やしていかなければならないと考えるが、市の所見はどうか。
 - ・駐車場を増やすことは考えているのか。
 - ・不特定多数の人が集まる施設の問題点として、安全対策・犯罪防止は大切な点だと 考えるが、防犯カメラの数を増やすことが望まれるが、設置台数を増やすことは考 えているのか。
 - ・2020年度に改修の計画と聞いているが、時期や工程の計画は。
 - ・工事の時期は、図書館の利用や「はるえイッチョライでんすけ祭り」の開催はどの ように考えているのか。
 - ・大規模改修をするのだから、多くの市民からも声が上がっているが、施設利用者の イベントの前後や、図書館やホール使用客以外にも利用できる、軽食もできるカフ ェ誘致をするべきと考えるが、市の所見は。
- (2) 子ども達の提案による夢の実現に
 - ・子どもの目線に立ったまちづくり活動の提案を発表できる、公開審査会を行ってみ てはどうか。
 - ・子ども達の提案を公開審査会を経て、採択された事業を市が補助して実現させる、 仮称こどもファンドを創設することができないか。

7 上坂 健司 議員(政和会)

- (1) 集落の活性化支援について
 - ・市人口ビジョンにおいて2060年の人口予測6万人時代を迎える中で、現在、小規模な集落や高齢化した集落が、準限界集落、限界集落、危機的集落に陥るなど、 集落維持が困難になると推測される。現在策定中の人口ビジョンでは、これら準限 界集落、限界集落、危機的集落についてどのように捉えているのか。
 - ・現時点における、小規模な集落や高齢化した集落の機能維持や確保策について、ど のように考えているのか。
 - ・担い手の育成についてはどうか。

- ・集落の伝統行事や特色を生かした住民活動などの支援が必要だと考えるが、どのように構築していくのか。
- ・国や県が推進する集落活性化支援事業にもとづく、支援事業はどうか。
- ・近隣集落や複数集落が連携した場合の新たな支援策として、補助金・助成金制度を 設けてはどうか。その際、現在の地域や集落に対する各種補助金・助成金について は、そのほとんどが2分の1の比率であるが、補助比率かさ上げなどはどのように 考えているのか。

8 近藤 哲行 議員(政立会)

- (1) 子供のアンケート情報について
 - ・子供の虐待による事件が坂井市に起きた場合、親に対してどのような対策をするの か。
 - ・子供からSOSが発信されたらどのような対策をとるのか。
- (2) 東尋坊にインスタ映えを
 - ・「愛の鐘」を設置する。そこに越前織で袋を作りその中に願い事を書き、かける場所を作りそこに置く。お土産にもなるかと思うがどうか。
 - ・グリーンフラッシュが見れたら幸せになるとの看板も立てる。それにより滞在時間 が長くなると思うがどうか。
- (3) カラス駆除の提案
 - ・防災無線で鷹の声を流してみてはいかがか。
 - ・ドローンを購入して、鷹の声を流してカラスを追いかける方法をとってみてはいか がか。ドローンは災害時にも役に立つ。

9 畑野 麻美子 議員(日本共産党議員団)

- (1) 児童虐待防止対策の強化を
 - ・千葉県野田市の小4女児死亡事件について、市民福祉部や教育委員会では、どのように受け止め、関係機関での協議や取り組みがなされたか。また、具体化された方針はなにか。
 - 「子育て世代包括支援センター」の機能を果たしているとのことであるが、利用状況と相談内容、支援の在り方についてどのようになっているか。
 - ・乳児家庭全戸訪問や養育支援訪問などは実施されているか。現状について伺う。
 - ・スクールソーシャルワーカー・スクールカウンセラーの配置を充実させ、これらの 外部の専門家や教職員に対する研修の充実を求める。
 - ・親子関係再構築の支援として、施設を出た後の関係機関の継続的な支援はどのようになっているか。
 - ・子どもも大人も、地域のみんなが集える居場所づくり、地域共生社会を目指してい くための取り組みが必要。
- (2) 高校生議会の提案を生かし、高齢者の外出支援サポート事業の取り組みを
 - ・ 高校生議会で、丸岡 C チーム「高齢者の交通について」 坂井高校 B チーム「高齢者

が移動する手段」の提案をどのように受け止めたか。

- ・二つの高校の提案を合わせて、次のような提案はいかがか。 提案「お出かけするモン」ドライバー志隊(ボランティア団体)をつくる。地区ご とにボランティアを募集。利用したい高齢者を登録。ドライバー志隊講習会を開く。 ポイントカードをつくり、ドライバー志隊はポイントをもらう。ポイントカードは 市内の施設やお店で使える券と交換。ガソリン代や事故に対する対応は市で。
- ・所管において、高校の提案を生かし、法の縛りを考慮した「高齢者外出支援サポート」について、協議した(案)の提案の提示をしてはどうか。

10 永井 純一 議員(公明党)

- (1) 18歳までの医療費無料化について
 - ・これまでも財政負担が大きいことから難しいとの回答であったが、国保の窓口無料 化にかかるペナルティーが廃止になっている。その財源も活用しながら18歳まで の医療費無料化を実現できないか。
- (2) SDGsの推進について
 - ・市民の福祉向上の観点や、国際社会への貢献との観点から、ちょうど次期市総合計画の作成時期であることから、SDGsの理念、取り組みを取り入れたら素晴らしいと思うがいかがか。
- (3) 英語教育の取り組みについて
 - ALTの活用の現況を伺う。
 - ・提案だが、市内の小中学校において、1校に1人を目標にJETプログラムによる ALTのさらなる任用を検討し、英語教育の充実を図るべきと考えるがいかがか。
- (4) 新天皇即位に伴う大型連休の対応について
 - ・大事な節目を迎えるにあたり、市民へのメッセージがあれば伺う。
 - ・市民サービスに悪影響が出ないように対応することを望むとともに、提案として、 おめでたい婚姻届が増えることが予想されるが、その際、思い出に残るような婚姻 届出用紙や記念撮影ができるようにするなど工夫してはと思うがいかがか。

11 前川 徹 議員(政和会)

- (1)教育のICT化に向けた環境整備と情報モラル教育の実践について
 - ・教育のICT化に向けた環境整備が進むとともに、2020年にはプログラミング 教育が小学校において必修化される。ICT支援員として外部人材の登用ならびに ICT支援員の適正な配置が必要と考えるが。
 - ・携帯電話やスマートフォンを所有している小中学生が増えている。「坂井市Threeeルール運動」を評価し、児童生徒・保護者に対する情報モラル教育の充実、インターネットリテラシーの向上を図るべきと考えるが。
 - ・ネットいじめが過去最多になる中、中学1年全学級を対象にした「ネットいじめ防止授業」の開催や、保護者向け啓発プリントの定期的な発行などを行う「学校におけるネットいじめ防止プログラム」を開発、実施したらどうか。

- ・スマートフォンの普及や利用者の低年齢化で、会員制交流サイト(SNS)をきっかけとした子どもの被害も深刻化している。SNSを使った相談を受け付ける相談 窓口を開設したらどうか。
- ・学校のICT環境の整備が進むとともに、小中学生のスマートフォンの所有率が高まっている中、情報通信機器を排除するのではなく積極的に利用する機運が高まっている。スマートフォンの小中学校への持ち込みを原則禁止した文科省通知の見直しについてどのように考えるのか。

12 山田 秀樹 議員(志政会)

- (1) 坂井市国際交流協会の設置について
 - ・在住外国人に対する日常生活、職業生活、社会生活上の支援は、原則「受け入れ機関」が行う。しかし、外国人相談窓口や専門の職員を設けている自治体や、日本人市民と外国人市民との共生社会づくりに本腰を入れる自治体が増えてきたが、市長の所見を伺う。
 - ・坂井市には在住外国人との国際交流や災害時の対応を行うための自治体外郭団体としての国際交流協会が存在しない。福井県内人口第2位、在住外国人数第3位であり、これからインバウンドが大切な坂井市において、地域に暮らす外国人と日本人の交流、訪日観光客へ適切なサービスを提供するために、また災害対応など含め県や市同士と協議・連携を行うために、坂井市にも国際交流協会が必要だと考えるが、市長の所見を伺う。

13 佐藤 寛治 議員(政和会)

- (1) 坂井市都市計画マスタープラン改定について
 - ・少子高齢化社会に対応した都市計画の考えは。
 - ・これからの4つの市街地を拠点としたコンパクトシティの在り方をどのように考えているか。また、これまでの成果をどのように評価しているか。
 - ・市都市計画用途地域の見直しが必要と思うが、どのように考えているか。
 - 都市計画マスタープラン改定でのアーバンデザインセンター坂井の活用の考えは。

(2) 水道事業について

- ・平成27年度より水道業務のうち、窓口業務、施設の維持管理業務など21業務を 民間企業に包括的に委託しているが、改正法により民間企業に施設の運営権を売却 するコンセッション方式の導入の考えは。
- ・以前、県から申し出があった丸岡町女形谷にある坂井地区水道施設の移譲問題について、法改正によりコンセッション方式が可能になった今、民間企業への売却も考えられる。市としての対応はどのように考えているか。
- ・本市の水道管のうち耐震適合率は何%か。また、今後の耐震化計画はどのようになっているのか。

14 三宅 小百合 議員(政友会)

- (1)新・坂井市観光ビジョン戦略基本計画について
 - ・新・坂井市観光ビジョン戦略基本計画について、「すべての旅行者がストレスなく 快適に観光を満喫できる環境に」の視点で、具体的にどのような予定をしているか。
 - ・歴史ミュージアム構想推進事業について、基本的な考え方と今後の予定は。
 - ・広域連携DMO設立検討調査について、いつ頃設立予定か。

15 川端 精治 議員(志政会)

- (1) 坂井市版地方創生について
 - ・坂井市は地方創生を推進するために様々な政策を講じているが、2018年の人口 移動報告によると、本市は208人の転出超過となっている。この状況をどのよう に分析しているか。
 - ・UIJターンの施策である奨学金返還支援事業の今年度成果は。
 - ・新規の移住支援策であるマッチング強化・移住生活支援事業は具体的にどのような 施策なのか。
 - ・「新・公民連携最前線」によると、坂井市は自治体子育てランキングが全国で10 位、中部エリア1位である。この強みを生かして、子育て世代向けのUIJターン の施策を講じることが出来ないか。
 - ・坂井市寄附市民参画基金検討委員会で採択された事業の内容は。
 - ・シティセールス事業において、今後どのように展開していくのか。
 - ・これからのまちづくりは、地域の課題解決とともに地域の魅力を活用し、地域の持続、活性化に向けた取組みを行う住民主体のまちづくりが必要であると考える。地域のまちづくりモデル事業実現に対しての所見は。